

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2015 介護給付費等費用適正化事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
		目	05	任意事業費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	細目	580	任意事業費
		細々目	08	介護給付費等費用適正化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	介護高齢福祉課		氏名
				連絡先
				26 - 3939 (内線) 2670

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護サービスを提供する事業者・事業所	※対象件数
成果(どうする)	適正化の取り組みにより、不適切な請求の抑制及び給付の削減を図り、信頼ある介護保険運営が図られる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・介護給付額通知 査 ・医療情報との突合 チェック ・住宅改修実態調 査 ・福祉用具実態調査 ・認定調査状況の ・縦覧点検	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
住宅改修実態調査	件	目標	30	目標	60	
		実績	2	実績	0	10
福祉用具実態調査	件	目標	30	目標	60	
		実績	1	実績	0	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標		目標	
				実績		実績	
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	571	571	571	1,054	1,054			
A の 財源 内訳								
国庫支出金	231	231	231	422	422			
県支出金	116	116	116	211	211			
地方債								
その他	108	108	108	210	210			
一般財源	116	116	116	211	211			
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	4,171	4,171	4,171	4,654	4,654			

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護給付費通知、医療情報との突合、縦覧点検、給付実績の活用、住宅改修・福祉用具貸与・購入点検により、介護保険サービスが所期の効果をあげているか否か、不適正・不正なサービスはないか等の観点から給付の適正化事業を実施

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	国等の指導により、ケアプラン(居宅サービス計画)のチェックも実施する。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし